

各 位

会 社 名 **株式会社エリアクエスト**
 代 表 者 名 代表取締役 清 原 雅 人
 (コード番号：8912 東証マザーズ)
 お問合せ先 経営企画室長 種 崎 博 寿
 TEL：03-5908-3301

株式取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 8 月 9 日開催の取締役会において、株式会社まや商会の株式を取得し、完全子会社化することを決議し、平成 25 年 9 月 30 日付にて取得の条件（当該会社の借入金に対する代表者の連帯保証の抹消）を満たし、正式に株式取得することになりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、従来の仲介等による成功報酬型を中心とした売上構造から、ビル管理及びサブリース等のストック収入型の売上の拡大を図り、安定した収益を確保するための売上構造改革を推し進めてまいりました。

この度、株式会社まや商会を完全子会社化し、同社が保有する建物を当社グループ保有の賃貸物件とすることにより、安定した収益の確保が見込まれ、また、将来の更なる企業価値の向上に結びつくものと確信しております。

2. 異動の方法

当社は、株式会社まや商会の発行済み株式 1,000 株の全てを現金を対価として取得いたしました。これにより、株式会社まや商会は当社の連結子会社となりました。なお、本件株式取得資金につきましては、自己資金によっております。

3. 異動する子会社（株式会社まや商会）の概要

(1) 名称	株式会社まや商会
(2) 所在地	東京都杉並区阿佐谷一丁目 47 番 14 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山崎陽三郎 代表取締役 山崎申二郎
(4) 事業内容	不動産賃貸業 家庭電器器具類の売買及び修理
(5) 資本金	10,000 千円
(6) 設立年月日	昭和 27 年 7 月 2 日
(7) 決算日	6 月 30 日
(8) 大株主及び持株比率	山崎申二郎 37.5% 山崎陽三郎 37.5% 山崎昭子 12.5% 山崎礼子 12.5%

(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。

(10) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況

決算期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
純資産	△1,607千円	△6,947千円	△12,002千円
総資産	58,597千円	48,828千円	43,500千円
1株当たり純資産	△1,607円	△6,947円	△12,002円
売上高	99,217千円	60,616千円	56,627千円
営業利益	3,475千円	△4,164千円	△3,775千円
経常利益	3,496千円	△5,269千円	△4,985千円
当期純利益	3,426千円	△5,339千円	△5,055千円
1株当たり当期純利益	3,426円	△5,339円	△5,055円
1株当たり配当金	—	—	—

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名（住所）	山崎申二郎（東京都練馬区） 山崎陽三郎（千葉県市川市） 山崎昭子（東京都練馬区） 山崎礼子（千葉県市川市）
(2) 上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

5. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個)
(3) 取得価格	株式会社まや商会の普通株式 10,000千円 アドバイザー費用等 700千円 合計 10,700千円
(3) 異動後の所有株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個) (議決権所有割合：100.0%)

6. 日程

(1) 取締役会決議	平成25年8月9日
(2) 契約締結日	平成25年8月9日
(3) 株式譲渡実行日	平成25年8月9日

7. 今後の見通し

当該子会社化を反映した平成26年6月期の連結業績見通しへの影響は軽微であります。

以上